

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい案件が整わないため、当面直営とする。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	臨機応変な対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当分現状を継続する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設数	割合	施設数	割合	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	16.7%	25.2%	39.2%	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	11.1%	35.7%	46.9%	35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	100.0%	54.3%	49.1%	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0	0.0%	78.3%	87.8%	78.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	3	3	100.0%		0	0.0%	77.4%	76.3%	77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公営を実施していないため。	1	100.0%	38.9%	58.7%	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	52.0%	74.1%	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	100.0%	63.6%	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%	48.5%	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	0.0%	25.8%	41.7%	25.8%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	特別会計制度を採用していることから、専任職員導入等の準備を行っており、指定管理者制度導入に検討中の態に留まっているため。	0	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0	0.0%	21.9%	38.0%	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	4.8%	22.0%	4.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公営を実施していないため。	3	100.0%	16.9%	18.4%	16.9%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗、動物等)	9	0	0.0%	博物館施設のみならず、展示館等の導入に検討中であること、特定の学術的調査・研究が必要施設があるため。	6	66.7%	25.7%	28.0%	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館施設のため、地域実情に応じた利用を行うため。	14	100.0%	18.6%	22.2%	18.6%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことにより、コストが増加するため。	2	100.0%	22.5%	51.1%	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	0.0%	23.1%	48.2%	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	0.0%	74.2%	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	0.0%	83.3%	50.5%	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健センターについては、運営すべき施設であるため。	1	25.0%	44.2%	53.6%	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	学校を利用してあり、安全管理から運営すべきであるため。	7	100.0%	19.0%	22.7%	19.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	11.8%	23.5%	12.7%
実施率	11.8%	23.5%	12.7%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	11.8%	0.0%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
作成割合	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	92.2%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体